

長崎大学経済学部

学術・研究活動及び学外活動報告

平成9年～平成13年

相原 基大

[学術・研究活動]

<論文>

・「地域企業のイノベーション戦略」(共著),『経営学論集』(日本経営学会)第74号,平成13年9月。

<辞書および総説(学外の新聞,雑誌,学内報における解説,レポート,エッセイ等)>

・「うず潮」,『長崎新聞』,平成13年9月～。

<学会発表>

・「中小企業のネットワークとイノベーションに関する実証研究」,組織学会第47回九州支部例会,平成13年7月,於九州大学。

赤石 孝次

[学術・研究活動]

<論説>

・「インフレと連邦租税構造の変化(1)」,『経営と経済』(長崎大学経済学会)第77巻第2号,平成9年。

・「インフレと連邦租税構造の変化(2)」,『経営と経済』(長崎大学経済学会)第77巻第3号,平成9年。

・「1986年税制改革法における財政連邦主義と包括的所得税論」,『経営と経済』(長崎大学経済学会)第77巻第4号,平成10年。

・「1981年経済再建税法(ERTA)の形成過程」,『経営と経済』(長崎大学経済学会)第79巻第3号,平成11年。

<研究ノート>

・「財政社会学と政治経済学」,『経営と経済』(長崎大学経済学会)第78巻第1号,平成10年。

池谷 浩之輔

[学術・研究活動]

<論文>

・「ASEANにおける電気機械工業の調達・販売構造と裾野産業の展望」(共著),『東南アジア研究年報』(長崎大学)第41・42集,平成13年3月。

<研究ノート>

・「ベンチャーキャピタルの変化と地域の期待」,『ベンチャーフォーラム』No.180,平成13年7・8月。

<報告書>

・『鋳工業生産活動分析』(共著),平成12年3月。

・『平成12年度ベンチャー・ワン・ストップ・サービス提供事業-ベンチャー投資環境に係る動向調査及び分析の実施-報告書』(共著),(財)ベンチャーエンタープライズセンター,平成13年3月。

[学外活動]

<学会などにおける委員としての活動>

・通商産業研究所(経済産業研究所)経済動向分析検討会委員,～平成13年3月。

<国,県,市町村,商工会議所,その他の各機関での委員会および審議会の委員>

・統計審議会専門委員(経済指標部会),～平成12年6月。

・創業ベンチャー国民フォーラム九州・沖縄地方活性化委員会委員,平成12年5月～平成14年3月。

- ・九州地域経済動向懇談会委員，平成12年10月～（現在）。
- ・ベンチャーキャピタル投資動向調査WG委員，平成12年5月～平成14年3月。
- ・地域開発関連事業事前評価委員（経済産業省），平成14年1月～（現在）。
- <公開講座・市民講座>
 - ・長崎市民館講座『茶の間の経済学』において「産業構造の変化とベンチャービジネス」を担当，平成13年10月。
 - ・長崎大学公開講座『競争力を考える』において「中小企業と競争力」を担当，平成13年6月。

井田 洋子

[学術・研究活動]

<著書>

- ・『憲法学への招待』（共著），青林書院，平成12年4月。

<論文>

- ・「フランスにおける国家と宗教－政教分離をめぐる状況を中心に－」，『宗教法』第17号，平成11年1月。
- ・「少年法改正問題を考える」，『経営と経済』（長崎大学経済学会）第80巻第1号，平成12年6月。

<学術研究講演（大学，学会，研究機関等）>

- ・「フランスにおける国家と宗教」，宗教法学会，平成10年6月，於久留米大学。
- ・「少年法改正問題」，九州法学会，平成11年6月，於長崎大学。

[学外活動]

<国，県，市町村，商工会議所，その他の各機関での委員会および審議会の委員>

- ・長崎県地方自治研究センター研究員，平成10年4月～平成11年3月，平成12年4月～平成13年3月。
- ・長崎県弁護士会綱紀委員会参与委員，平成10年4月～平成14年3月。
- ・長崎市女性問題懇話会委員，平成11年4月～平成13年3月。
- ・長崎市人権教育推進懇話会座長，平成12年7月～平成13年3月。
- ・長崎市女性問題懇話会座長，平成13年4月～平成15年3月。
- ・長崎県地方自治研究センター理事，平成13年4月～平成15年3月。
- ・長崎市伝統的建造物群保護地区保存審議委員会委員，平成13年7月～平成15年6月。

<公開講座・市民講座>

- ・長崎市民講座『男女共同参画大学』において「男女平等」を担当，平成11年6月。
- ・長崎市民講座『男女共同参画大学』において「女性差別撤廃条約」を担当，平成13年7月。
- ・長崎市民講座『男女共同参画大学』において「夫婦別姓問題」を担当，平成13年11月。

今田 正

[学術・研究活動]

<著書>

- ・『将来事象会計』（共著），森山書店，平成12年3月。
- ・『財務会計論』（共著），創成社，平成12年4月。
- ・『簿記テキスト』（共著），創成社，平成12年4月。

<論文>

- ・「負債評価論の検討」，『日本会計研究学会スタディ・グループ中間報告書』，平成9年9月。
- ・「負債評価論－L.ローレンセンの所説を中心に－」，『経営と経済』（長崎大学経済学会）第77巻第1号，平成9年6月。
- ・「公正価値測定と負債の測定」，『経営と経済』（長崎大学経済学会）第78巻第1号，平成10年6月。
- ・「公正価値測定と負債の測定」，『日本会計研究学会スタディ・グループ最終報告書』，平成10年9月。
- ・「会計における将来予測要素の導入とキャッシュ・フロー概念」，『経営と経済』（長崎大学経済学会）第79巻第1号，平成11年6月。

- ・「金融商品の公正価値測定と損益の認識」、『長崎大学経済学部研究年報』第16巻，平成12年3月。
- ・「企業結合会計基準の転換と無形資産」、『経営と経済』（長崎大学経済学会）第80巻第3号，平成12年12月。
- ・「公正価値会計の新展開」、『経営と経済』（長崎大学経済学会）第81巻第3号，平成13年12月。

<学会発表>

- ・「会計における将来予測要素の導入・拡大の研究」（共同），日本会計研究学会第56回全国大会，平成9年9月，於同志社大学。
- ・「会計における将来予測要素の導入・拡大の研究」（共同），日本会計研究学会第57回全国大会，平成10年9月，於明治学院大学。

[学外活動]

<国，県，市町村，商工会議所，その他の各機関での委員会および審議会の委員>

- ・長崎衛生公社改善検討委員会会長，平成12年4月～平成12年10月。

<報告書（国，県，市町村，企業等からの依頼による）>

- ・『長崎衛生公社改善検討委員会報告書』（共著），長崎市環境部，平成12年10月。

<公開講座・市民講座>

- ・長崎大学公開講座『現代経営Ⅰ』において「会計ビッグバンー金融商品会計ー」を担当，平成11年8月～10月。
- ・長崎大学公開講座『現代経営Ⅱ』において「会計ビッグバンー退職給付会計，キャッシュ・フロー計算書ー」を担当，平成12年2月。

上野 清貴

[学術・研究活動]

<著書>

- ・『会計の論理構造』，税務経理協会，平成10年11月。
- ・『キャッシュ・フロー会計論』，創成社，平成13年3月。

<論文>

- ・「総勘定会計表学説の研究」、『長崎大学経済学部研究年報』第13巻，平成9年3月。
- ・「会計概念の論理」、『経営と経済』（長崎大学経済学会）第77巻第2号，平成9年9月。
- ・「勘定学説の論理学的研究」、『長崎大学経済学部研究年報』第14巻，平成10年3月。
- ・「会計論理の構築」、『経営と経済』（長崎大学経済学会）第78巻第1号，平成10年6月。
- ・「配分問題とキャッシュ・フロー会計」、『経営と経済』（長崎大学経済学会）第78巻第3・4号，平成11年2月。
- ・「支払能力とキャッシュ・フロー会計」、『長崎大学経済学部研究年報』第15巻，平成11年3月。
- ・「売却価格とキャッシュ・フロー会計」、『経営と経済』（長崎大学経済学会）第79巻第1号，平成11年6月。
- ・「投資者とキャッシュ・フロー会計」、『経営と経済』（長崎大学経済学会）第79巻第2号，平成11年9月。
- ・「キャッシュ・フロー会計制度論」、『経営と経済』（長崎大学経済学会）第79巻第3号，平成11年12月。
- ・「キャッシュ・フロー計算書の作成方法」、『長崎大学経済学部研究年報』第16巻，平成12年3月。
- ・「キャッシュ・フロー会計の生成・統合論理」、『経営と経済』（長崎大学経済学会）第79巻第4号，平成12年3月。
- ・「キャッシュ・フロー会計と時価主義会計の統合」、『経営と経済』（長崎大学経済学会）第80巻第1号，平成12年6月。
- ・「キャッシュ・フロー会計と行列簿記」、『経営と経済』（長崎大学経済学会）第80巻第2号，平成12年9月。
- ・「統合会計の深層構造」、『商学論纂』（中央大学）第42巻第4号，平成13年3月。

<論評>

- ・「田中茂次著『会計深層構造論』」、『企業会計』（中央経済社）第52巻第5号，平成12年5月。
- ・「笠井昭次著『会計の論理』」、『企業会計』（中央経済社）第53巻第5号，平成13年5月。

[学外活動]

<国, 県, 市町村, 商工会議所, その他各機関での委員会および審議会の委員>

- ・税理士試験委員会試験委員, 平成13年1月～平成15年12月。
- ・長崎県出資団体のあり方の検討委員会委員長, 平成13年12月～平成14年12月。

<公開講座・市民講座>

- ・長崎大学公開講座『企業から起業へービジネス・ダイナミズムの新風ー』において「現代会計の新動向」を担当, 平成9年9月。

内田 滋

[学術・研究活動]

<著書>

- ・『アジアの時代を迎えて』(共著), 大蔵省印刷局, 平成9年3月。
- ・『エコノミックス事始め』(共著), ミネルヴァ書房, 平成11年9月。

<論文>

- ・“Viewpoints on Changes in Economic Structure and Fiscal Policy in Developing Countries”, *OIKONOMIKA*, Vol.33 No.3・4, March 1997.
- ・“An Overview on Public Policy Management toward Economic Development Problems in Asian Countries”, *The Annual Report of Economic Science*, No.35, Nov. 1997.
- ・“On Instrumental Possibilities of the Debate Communication Method”, 『東南アジア研究年報』(長崎大学) 第39集, 平成10年3月。
- ・“Strategic Human Resource Management of Japanese Multinationals” (共著), 『経営と経済』(長崎大学経済学会) 第78巻第3・4号, 平成11年2月。
- ・“Corporate Financial System in Japan and Japanese Insurance Companies” (共著), *Rivista Internazionale di Scienze Economiche e Commerciali*, Vol.66 No.2, Jun. 1999.
- ・「家計行動とファイナンスに関する一考察」, 『経営と経済』(長崎大学経済学会) 第80巻第3号, 平成12年12月。
- ・「生活設計とパーソナル・ファイナンスに関する一視点」, 『長崎大学経済学部研究年報』第17巻, 平成13年1月。
- ・“Leadership Management of Japanese Multinational Companies in Home and Host Countries” (共著), 『経営と経済』(長崎大学経済学会) 第81巻第2号, 平成13年9月。

<資料>

- ・「経済構造変化とフィナンシャル・マネジメントに関する一考察」(共著), 『簡易保険文化財団年報資料編』第9号, 平成11年3月。

<論評>

- ・「電腦オークションで債権流動化」, 『金融ジャーナル』第41巻第5号, 平成12年5月。

<学術研究交流>

- ・「タイ経済に関する国際学術研究交流」京都大学東南アジア研究所に参加, 平成12年3月。

<学会発表>

- ・「経済構造変化とフィナンシャル・マネジメント」, 生活経済学会, 平成10年4月, 於松山大学。
- ・「規制緩和とフィナンシャル・マネジメントへの視点」, 生活経済学会, 平成11年4月, 於日本女子大学。

[学外活動]

<学会などにおける委員としての活動>

- ・日本金融学会理事, 平成10年5月～平成14年3月。
- ・生活経済学会理事, 平成13年4月～平成14年3月。

<国, 県, 市町村, 商工会議所, その他各機関での委員会および審議会の委員>

- ・長崎市雇用問題審議会会長, 平成9年4月～平成14年3月。

- ・時津町商工会商店街活性化委員会座長，平成9年4月～平成11年3月。
- ・大瀬戸町商工会地域振興対策委員会座長，平成10年4月～平成12年3月。
- ・長崎商工会議所TMO協議会委員，平成12年9月～平成14年3月。
- ＜国際交流への貢献（各種イベント等での貢献）＞
- ・活水女子大学国際交流会議において経営・経済分野に関するコメントと通訳を担当，平成13年6月。
- ＜講演会（社会的要請に基づく）＞
- ・「ディベートと教育について」，長崎南ロータリークラブ6月例会，平成13年6月，於ホテル・ニュー長崎。
- ＜公開講座・市民講座＞
- ・長崎市民公民館講座『お茶の間の経済学』において「金融改革と日本経済」を担当，平成9年6月。
- ・長崎大学公開講座『現代経営－競争力を考える』において「自由化・グローバル化と市場行動」を担当，平成13年6月。

Celia L. Umali

[学術・研究活動]

＜論文＞

- ・“Telecommunications Deregulation Strategies in Asia”，in the *Economics of Global Telecommunications and the Internet*, Co-author, Monograph, Nagasaki University, March 1997.
- ・“Decentralization of Direct Foreign Investments: The Case of the Philippines and Thailand”，*Journal of Business and Economics*, Nagasaki University, Vol.77, no.1, June 1997.
- ・“Environmental Regulation and Innovations in Firms”，*Journal of Business and Economics*, Nagasaki University, Vol.78, No.2, September 1998.
- ・“Investment Mechanisms in Agricultural Infrastructure in Japan, China and the Philippines”，Co-author, *Annual Review of Southeast Asian Studies*, Nagasaki University, Vol.41-42, 2000.

[学外活動]

＜公開講座・市民講座＞

- ・2000 Nagasaki University Extension Lecture : Southeast Asia and Japan in the 21st Century, Economic Development of the Philippines and the Role of Japan, October 2000.

＜国際交流への貢献（各種イベント等での貢献）＞

- ・Nagasaki Interpreters Volunteer Association, Talked about the Philippines and Foreigners' Impressions about Nagasaki, December 19, 2001.

遠藤 文彦

[学術・研究活動]

＜著書＞

- ・『ロラン・バルト 記号と倫理』，近代文芸社，平成10年2月。
- ・『ピエール・ロチ 珍妙さの美学』，法政大学出版局，平成13年4月。
- ＜辞書および総説（学外の新聞，雑誌，学内報における解説，レポート，エッセイ等）＞
- ・「評伝二冊 ピエール・ロチ研究最新事情」，『フランス文学研究』第21号，平成13年2月。

[学外活動]

＜講演会（社会的要請に基づく）＞

- ・「ピエール・ロチの生涯と作品」，長崎外国語大学，平成13年11月，於長崎外国語大学。

＜公開講座・市民講座＞

- ・長崎日仏協会『フランス語講習会』において「中級，入門」を担当，平成13年。

岡田 裕正

[学術・研究活動]

<著書>

- ・『日本経済の競争力と国際化』（共著），ミネルヴァ書房，平成12年12月。

<論文>

- ・「ビジネスゲームと会計教育－Q-Shu P-Coneゲームの開発－」（共著），『経済学研究』（九州大学）第64巻第5・6号，平成10年6月。
- ・「計算構造からみたアメリカにおける会計原則等の分類」，『経営と経済』（長崎大学経済学会）第79巻第2号，平成11年9月。
- ・「有価証券時価評価の計算構造および期間配分についての一考察－アメリカFASB会計基準書を中心に－」，『東南アジア研究年報』（長崎大学）第41・42集，平成13年3月。

<研究ノート>

- ・「販売管理ゲームにおける需要の決定と配分」，『経営と経済』（長崎大学経済学会）第78巻第1号，平成10年6月。
- ・「会計目的・対象と損益についての研究ノート」，『経営と経済』（長崎大学経済学会）第78巻第2号，平成10年9月。
- ・「企業会計の基本的計算構造」，『経営と経済』（長崎大学経済学会）第79巻第3号，平成11年12月。

<科研費>

- ・「財務分析とシステム思考を基盤としたビジネスゲームの開発に関する研究」，平成9年度。
- ・「アメリカ会計原則・会計基準の損益計算構造からみた分類」，平成9年度～10年度。

<辞書および総説（学外の新聞，雑誌，学内報における解説，レポート，エッセイ等）>

- ・「主要著書からみた上野清貴新試験委員の特色」，『税経セミナー』第46巻第7号，平成13年5月。

[学外活動]

<学会などにおける委員としての活動>

- ・日本会計学会九州部会長崎大学幹事，平成12年4月～平成14年3月。

<公開講座・市民講座>

- ・長崎大学公開講座『グローバリゼーションとは何だろうか』において「企業会計とグローバリゼーション」を担当，平成12年11月。
- ・長崎大学公開講座『IT時代を勝ち残る』において「ITと会計」を担当，平成13年10月。

小野 哲

[学術・研究活動]

<著書>

- ・『会計情報の変革』（共著），中央経済社，平成11年8月。

<論文>

- ・「わが国における情報技術によるホワイトカラーの生産性向上法の実態」，『経理研究』（中央大学経理研究所）第41号，平成9年秋。
- ・「わが国の賃金制度の実態における問題点とその望ましいあり方」，『経営と経済』（長崎大学経済学会）第77巻第4号，平成10年3月。
- ・「HRMシステムの課題と今後の動向」，『経理研究』（中央大学経理研究所）第43号，平成12年冬。

笠原 俊彦

[学術・研究活動]

<論文>

- ・「M.ヴェーバーの「プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神」(一)」，『経営と経済』（長崎大学経済学会）第81巻第1号，平成13年6月。
- ・「M.ヴェーバーの「プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神」(二)」，『経営と経済』（長崎大学経済学会）第81巻第2号，平成13年9月。

- ・「M.ヴェーバーの「プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神」(三)」、『経営と経済』(長崎大学経済学会)第81巻第3号,平成13年12月。

神園 健次

[学術・研究活動]

<学会発表>

- ・「取引コストのある市場における効用最大化問題について」,日本金融証券計量工学学会,平成13年12月,於学習院大学。

川村 雄介

[学術・研究活動]

<著書>

- ・『金融ビジネスモデル特許戦略』(共著),東洋経済新報社,平成12年10月。
- ・『証券会社の組織と戦略』(共著),日本証券経済研究所,平成13年2月。
- ・『「投資銀行」の戦略メカニズム』(共著),資本市場研究会,平成13年5月。
- ・『インターネットIR戦略入門』(共著),東洋経済新報社,平成13年5月。
- ・『入門 現代証券市場』,財經詳報社,平成13年9月。

<論文>

- ・「ポストビッグバンの投資銀行業務の在り方について」,『証券経済研究』第27巻,平成12年9月。
- ・「取締役と資本市場」,『取締役の法務』84号,平成13年3月。
- ・「投資銀行業務の変遷と高度情報化技術」,『証券アナリストジャーナル』Vol.39 No.12,平成13年12月。

<研究ノート>

- ・「根本的投資促進策を欠く株式取得機構論議」,『金融財政事情』第52巻第15号,平成13年4月。

<辞書および総説(学外の新聞,雑誌,学内報における解説,レポート,エッセイ等)>

- ・「十字路」,『日本経済新聞』,平成13年(輪番連載10回)。
- ・「プライサイス」,『日経公社債情報』,平成13年(連載15回)。
- ・「大学の常識,社会の非常識」,『週刊ダイヤモンド』,平成13年(連載35回)。
- ・「ここが変,銀行のしきたり」,『金融財政事情』,平成13年(連載20回)。

<学術研究交流>

- ・「分散化経済時代の国際金融センター都市の意義と展望」(共同),(株)LSI,平成13年12月~平成15年5月。

[学外活動]

<国,県,市町村,商工会議所,その他各機関での委員会および審議会の委員>

- ・長崎県産業技術振興財団事業可能性評価委員会事業性評価委員,平成13年4月~平成14年3月。
- ・FP,ISO/TC222国内対策委員会委員及び作業部会長,平成13年12月~平成14年11月。

<公開講座・市民講座>

- ・長崎大学公開講座において「現代の金融」を担当,平成12年夏,平成13年春,秋。
- ・『輝け熟年大学』において「現代の金融」を担当,平成12年秋,平成13年秋。

川口 幸美

[学術・研究活動]

<論文>

- ・「コンプライアンスの整備・運用と取締役の注意義務」,『経営と経済』(長崎大学経済学会)第80巻第4号,平成13年3月。
- ・「社外取締役制度とコーポレート・ガバナンス論(上)」,『月刊監査役』第451号,平成13年12月号。
- ・「社外取締役制度とコーポレート・ガバナンス論(下)」,『月刊監査役』第453号,平成14年1月号。

[学外活動]

- <国, 県, 市町村, 商工会議所, その他各機関での委員会および審議会の委員>
 ・長崎県米国流通協議会委員, 平成13年12月～平成14年4月。

菅家 正瑞

[学術・研究活動]

<論文>

- ・「環境管理の成立」, 『経営と経済』(長崎大学経済学会) 第77巻第3号, 平成9年12月。
 ・「企業環境と企業行動－シュテーターの所論を中心として－」, 『経営と経済』(長崎大学経済学会) 第80巻第3号, 平成12年12月。
 ・「企業管理と環境目標」, 『経営と経済』(長崎大学経済学会) 第81巻第3号, 平成13年12月。

<報告書>

- ・『大学における授業の改善に関する基礎的・実証的研究Ⅱ』(共著), 長崎大学, 平成9年3月。

<辞書および総説(学外の新聞, 雑誌, 学内報における解説, レポート, エッセイ等)>

- ・「21世紀の大学教育Vol.1, 2」, 『朝日新聞』九州版, 平成9年8月, 9月。
 ・「長崎大学経済学部教育改革－学科制からコース制へ－」, 『ながさき経済』, 長崎経済研究所, 平成9年11月。
 ・「長崎県の未来を語る」, 『長崎新聞』, 平成11年1月。
 ・「事業の革新と人材」, 『朝日新聞』九州版, 平成11年1月。

[学外活動]

<学会などにおける委員としての活動>

- ・アジア経済研究所評議員, 平成9年7月～平成11年6月。

<国, 県, 市町村, 商工会議所, その他各機関での委員会および審議会の委員>

- ・長崎県地方職業安定審議会会長, 平成9年7月～平成12年12月。
 ・長崎県地域雇用開発協議会会長, 平成9年7月～平成12年12月。
 ・長崎県長期構想検討委員会委員, 平成10年10月～平成11年3月。
 ・長崎県長期構想検討委員会会長, 平成11年4月～平成12年8月。
 ・長崎労働局長崎雇用安定・創出対策協議会会長, 平成12年4月～平成13年3月。
 ・長崎県職業能力開発審議会委員, 平成12年11月～。
 ・長崎労働局地方職業安定審議会会長, 平成13年1月～平成13年9月。
 ・長崎労働局長崎地方労働審議会会長, 平成13年10月～。

<国際交流への貢献(各種イベント等での貢献)>

- ・「アジアに生きる長崎－21世紀の指針を探る」, 第4回よみうり・西部フォーラム長崎会議座長, 平成9年12月, 於読売新聞西部本社。

Geoffrey C. Gunn

[学術・研究活動]

<著書>

- ・“East Timor and the United Nations: The Case for Intervention”, The Red Sea Press, Trenton, New Jersey / Asmara, Eritrea, 1997.
 ・“Theravadins, Colonialists and Commissars in Laos”, White Louts Press, Bangkok, 1998.
 ・“Timor Loro Sea 500 Years”, [Livros do Oriente, Macau] / “Timor Loro Sea: 500 Anos” [Portuguese language version] [Livros do Oriente, Macau].
 ・“Nagasaki in the Asian Bullion Trade Networks”, Nagasaki University, Southeast Asia Research Center Monograph, No.32, 1999.
 ・“New World Hegemony in the Malay World”, Red Sea Press, New Jersey / Asmara, 1999.

- ・ Introduction to Jean Berlie (ed) "Macau 2000", Oxford University Press, Hong Kong, 1999.
- ・ "Brunei", in P. Heenan & M. Lamontagne (eds), "The Southeast Asian Handbook, Fitzroy Dearborn Publishers", London / Chicago, 2001.

<論文>

- ・ "Lost and Found: How did the world rediscover the 'lost cause' of East Timor", *Inside Indonesia* (Australia), No. 60, Oct-Dec, 1999.
- ・ "Macau's International Relations", *China Perspectives / Perspectives chinoises* (Hong Kong), No. 26, Nov-Dec, 1999.
- ・ "The 500 Year Timorese Funu", *Bulletin of Concerned Asian Scholars*, Vol. 32, No.4, 2000.
- ・ "Showdown in East Timor: Notes from the (Battle) Field", *Bulletin of Concerned Asian Scholars*, Vol.32, No.4, 2000.
- ・ "Fishing Communities in East Timor: Strategies for Coping", *Studies in Language and Cultures of East Timor, Academy of East Timor Studies*, University of Western Sydney, 2000, Vol.3.

<学研究講演(大学、学会、研究機関等)>

- ・ "From Salazar to Suharto: Toponymy, Public Architecture, and Memory in the Making of Timorese Identity", paper presented at symposium "East Timor, History and Conflict Resolution," Osaka University of Foreign Languages, Osaka, Japan, 5-6 December 1998.
- ・ "Nagasaki and the Asian Bullion Networks", paper presented at international conference "Macau and the Maritime Silk Route," Fundacao Sino-Latina de Macau, Macau, 11-14 March, 1999.
- ・ "Periodizing Macau's History," paper presented at international conference, "Macau's Reversion to China: Retrospect and Prospect," University of Macau, May 1999.
- ・ "New States, Old Societies: The Case of East Timor," paper presented at international conference, "Symposium on East Timor, Indonesia and the region," University Nova Lisboa, Lisbon, Portugal, 9-17 July 2000.
- ・ "Reconciliation or Justice for East Timor," paper presented at Asia Center / University of the Philippines, Manila, 26 February 2001.
- ・ "Japan, Post-Soeharto Indonesia, and the Japanese Role in East Timor Development," paper presented at 5th ASEAN Inter-University Seminar on Social Development, National University of Singapore, 22-25 May 2001.
- ・ "Reinventing East Timor", presentation to Symposium on "Political Fault Lines in Southeast Asia" organized by Southeast Asia Research Centre, Hong Kong City University, 15-17 October 2001.

[学外活動]

<国際交流への貢献(各種イベント等での貢献)>

- ・ Consultant to United Nations Transitional Administration / World Bank, East Timor (July-September 2000).
- ・ Consultant, United Nations Department of Political Affairs Office, East Timor (10-12 December 2001).

<講演会(社会的要請に基づく)>

- ・ To Special Committee on Decolonization, 1475th session (United Nations General Assembly), 16 June 1997 (UN Doc. AG / COL / 129).
- ・ "Causes of Poverty in East Timor," Presentation to UN Agency House, Dili, East Timor, 2 September 2000.
- ・ "Pacific War and Memory," presentation to "The Asia-Pacific War and People's Memories," Nagasaki Peace Research Foundation, Nagasaki, 23 November 2000.

木原 隆司

[学外活動]

<国, 県, 市町村, 商工会議所, その他各機関での委員会および審議会の委員>

- ・ G E F (地球環境ファシリティ) 評議会評議員, 平成11年7月~平成13年6月。
- ・ O E C D (経済協力開発機構) 輸出信用部会・アレンジメント会合委員, 平成11年7月~平成13年6月。
- ・ U N D P (国連開発計画) コンサルタント, 平成13年9月~平成13年10月。
- ・ 財務省財務総合政策研究所特別研究官, 平成13年9月~。
- ・ 国際協力銀行 (J B I C) 総合環境ガイドライン研究会委員, 平成12年~平成13年。
- ・ 国際協力銀行 (J B I C) 総合環境ガイドライン・フォローアップ会合委員, 平成13年~。

<講演会 (社会的要請に基づく)>

- ・ 「経済の現状と地方自治体の対応」, 天草郡町村議会議長会議員研修会, 平成14年1月, 於天草国際ホテル。

小山 久美子

[学術・研究活動]

<論文>

- ・ 「フォードニー・マッカンバー法からスムート・ホーリー法へ」, 『経営と経済』(長崎大学経済学会) 第79巻第3号, 平成11年12月。
- ・ 「1943年互惠通商協定法成立」, 『経営と経済』(長崎大学経済学会) 第81巻第1号, 平成13年6月。

是枝 正啓

[学術・研究活動]

<著書>

- ・ 『ミクロ・エコノミックス』(共著), 九州大学出版会, 平成11年4月。
- ・ 『ミクロ経済学』(共著), 勁草書房, 平成12年6月。

<論文>

- ・ 「クルーノー型複占におけるBalanced Temptation Equilibrium の存在と一意性」, 『現代経済学研究』(西日本理論経済学会) 第6号, 平成9年7月。

<研究ノート>

- ・ 「クルーノー型非対称複占におけるBalanced Temptation Equilibrium の存在と一意性」, 『経営と経済』(長崎大学経済学会) 第81巻第3号, 平成13年12月。

[学外活動]

<学術雑誌の編集員としての活動>

- ・ 『九州経済学会年報』編集員, 平成10年6月~平成11年5月。

<学会などにおける委員としての活動>

- ・ 西日本理論経済学会幹事, 平成9年5月~平成14年4月。

実積 寿也

[学術・研究活動]

<論文>

- ・ 「情報通信技術によるSustainable Society の実現可能性とわが国の情報化投資の現状」(共著), 『情報通信学会年報』平成12年度, 平成13年3月。
- ・ “ICTs and sustainability: the managerial and environmental impact in Japan” (共著), *Foresight*, Vol.3, no.2, April 2001.

<辞書および総説 (学外の新聞, 雑誌, 学内報における解説, レポート, エッセイ等)>

- ・ 「IT導入のメリットにまつわる論点」, 『情報通信ジャーナル』第19巻第3号, 平成13年3月。
- ・ 「企業のIT化とマクロ生産性指標」, 『情報通信ジャーナル』第19巻第4号, 平成13年4月。

<学術賞の受賞>

- ・情報通信学会第二回論文賞佳作,「アンケート調査に基づく世帯通話支出の分析」(共同),財団法人情報通信学会,平成12年6月。

<学会発表>

- ・「情報通信技術によるSustainable Societyの実現可能性とわが国の情報化投資の現状」(共同),第17回情報通信学会,平成12年6月,於電気通信大学。
- ・「ヤードスティック競争による政策補助スキームの検討 ケーブルテレビネットワークインフラ構築の効率性計測」(共同),公益事業学会,平成13年6月,於早稲田大学。
- ・「IT化の効果発現に関する考察:Micro-Macro Linkagesとその制約要因」(共同),第18回情報通信学会,平成13年6月,於東洋大学。
- ・「わが国企業および産業におけるIT投資の効果発現メカニズムについて:Micro-Macro Linkagesに関する日米比較」(共同),日本地域学会第38回大会,平成13年10月,於京都大学。

[学外活動]

<国,県,市町村,商工会議所,その他各機関での委員会および審議会の委員>

- ・郵政省郵政研究所客員研究官,平成12年9月~平成13年6月。
- ・総務省郵政研究所客員研究官,平成13年9月~平成14年8月。

<公開講座・市民講座>

- ・長崎大学公開講座『IT時代に勝つ残る』において「ITと企業」を担当,平成13年9月。

柴多 一雄

[学術・研究活動]

<著書>

- ・『ふくおか風土記97』(共著),福岡県市町村ふるさと交流センター,平成10年2月。
- ・『福岡県史 通史編 福岡藩(1)』(共著),福岡県,平成10年3月。
- ・『福岡藩分限帳集成』(共著),海鳥社,平成11年6月。
- ・『出島の科学』(共著),「出島の科学」実行委員会,平成12年10月。

<報告書>

- ・『長崎奉行所関係調査報告書』(共著),長崎県教育委員会,平成9年3月。
- ・『長崎大学所蔵貴重資料(三)』(共著),長崎大学附属図書館,平成9年3月。
- ・『幕末・明治期日本古写真コレクション目録 第一集』(共著),長崎大学附属図書館,平成10年3月。
- ・『長崎街道ー長崎県歴史の道(長崎街道)調査報告書ー』(共著),長崎県教育委員会,平成12年3月。

<資料>

- ・「筑前国郷帳および福岡藩郷村高辻帳の石高」,『経営と経済』(長崎大学経済学会)第77巻第3号,平成9年12月。
- ・「農業心覚・農人定法」,『日本農書全集』第41巻,平成11年7月。
- ・「福岡藩の領内支配高」,『経営と経済』(長崎大学経済学会)第79巻第3号,平成11年12月。

<辞書および総説(学外の新聞,雑誌,学内報における解説,レポート,エッセイ等)>

- ・「立山御屋舗の図」,『長崎大学報』第568号,平成9年1月。
- ・「筑豊炭鉱」,『地方史事典』,弘文堂,平成9年4月。
- ・「武藤文庫所蔵プチャーチン長崎来貢関係資料」,『長崎大学報』第572号,平成9年5月。
- ・「武藤文庫のしおり」(共著),平成9年6月。
- ・「加藤一純の出自および家族について」,『県史だより』第92号,平成9年7月。
- ・「福岡藩・秋月藩」,『別冊歴史読本』第24号,平成9年8月。
- ・「異国船来舶記」,『長崎大学報』第579号,平成9年12月。
- ・「秋月氏」他12項目,『日本歴史大事典』,小学館,平成12年7月。
- ・「歴史史料の保存について」,『長崎大学図書館ニュース』第81号,平成12年11月。

- ・「本百姓」他12項目、『日本史事典』、朝倉書店、平成13年1月。
- ・「オランダ商館長の江戸参府」、『市民大学講座オランダ・出島・ながさき 記録誌』、平成13年3月。
- ・「オランダ商館長の江戸参府」、『ながさきサテライトキャンパス in 出島』、平成13年3月。
- ・「地域史上の直方藩」、『郷土直方』第31号、平成13年11月。
- ＜学術研究講演（大学、学会、研究機関等）＞
- ・「幕末権力と石高制－福岡藩と佐賀藩－」、近世史サマーセミナー実行委員会、平成10年7月、於国民宿舎湯野荘（山口県徳山市）。
- ＜学会発表＞
- ・「福岡藩の年貢について」、社会経済史学会九州部会、平成9年11月、於西南大学。
- [学外活動]
- ＜学会などにおける委員としての活動＞
- ・社会経済史学会評議員、平成11年4月～。
- ＜国、県、市町村、商工会議所、その他各機関での委員会および審議会の委員＞
- ・長崎街道調査委員会調査委員、平成10年4月～平成12年3月。
- ＜公開講座・市民講座＞
- ・『出島人物史－鎖国の窓の人間群像－』において「貿易商人－官営貿易と密貿易－」を担当、平成9年10月、於長崎大学附属図書館。
- ・『長崎の歴史と自然』において「オランダ商館長の江戸参府」を担当、平成12年11月、於復元出島エリア内「ヘトル部屋」。

島田 章

[学術・研究活動]

＜論文＞

- ・「貿易財、非貿易財および賃金波及」、『経営と経済』（長崎大学経済学会）第77巻第1号、平成9年6月。
- ・「2国マクロ経済モデルにおける国際労働移動」、『経営と経済』（長崎大学経済学会）第79巻第3号、平成11年12月。
- ・「輸入関税と国際労働移動」、『経営と経済』（長崎大学経済学会）第79巻第4号、平成12年3月。
- ・「二重労働市場と国際労働移動」、『経営と経済』（長崎大学経済学会）第80巻第1号、平成13年6月。
- ・「国内労働移動と国際労働移動」、『経営と経済』（長崎大学経済学会）第80巻第2号、平成13年9月。
- ・「国際労働移動の方向」、『経営と経済』（長崎大学経済学会）第80巻第3号、平成13年12月。
- ・「総需要と国際労働移動」、『経営と経済』（長崎大学経済学会）第81巻第1号、平成13年6月。
- ・「内生的な労働移動」、『経営と経済』（長崎大学経済学会）第81巻第2号、平成13年9月。
- ・「国際労働移動と所得格差」、『経営と経済』（長崎大学経済学会）第81巻第3号、平成13年12月。

＜研究ノート＞

- ・「労働市場と組合モデル」、『経営と経済』（長崎大学経済学会）第80巻第4号、平成13年3月。

＜辞書および総説（学外の新聞、雑誌、学内報における解説、レポート、エッセイ等）＞

- ・「わたしの推薦する本」、『長崎大学図書館ニュース』第79号、平成12年3月。

＜科研費＞

- ・「組合モデルをもちいた新規学卒者の就職率低下にかんする理論的・実証的・制度的研究」、平成11年度～14年度。

白水 桂子

[学術・研究活動]

＜論文＞

- ・「Re-examination of Neg-Raising－Syntactic Evidences and their Problems－」、『経営と経済』（長崎大学経済学会）第81巻第3号、平成13年12月。

・「that節を導くthatに関する一考察」,『QUEST』No.18,平成13年12月。

<研究ノート>

・「S know(s) whether～」について」,『QUEST』No.18,平成13年12月。

杉原 敏夫

[学術・研究活動]

<著書>

・『経営情報システム』(共著),共立出版,平成9年10月。

・『多変量解析』(共著),牧野書店,平成10年12月。

<論文>

・「経営活動における情報ネットワーク基盤とマネジメントへの影響」,『長崎大学経済学部研究年報』第13巻,平成9年3月。

・「経済時系列への拡張型カルマンフィルタの適用」,『現代経済学研究』(西日本理論経済学会)第6巻,平成9年7月。

・「状態雑音の白色化と状態空間法による推定の改善について」,『経営と経済』(長崎大学経済学会)第77巻第2号,平成9年9月。

・「経営戦略面から見た情報システムの方向と評価」,『オイコノミカ』(名古屋市立大学経済学会)第35巻第3・4号,平成11年3月。

・「経営戦略展開におけるERPへの要求とその展開方向」,『長崎大学経済学部研究年報』第15巻,平成11年3月。

・「サプライチェーンマネジメントのためのOLAP需要予測」,『長崎大学経済学部研究年報』第16巻,平成12年3月。

・「データマイニングの手法を用いた適応的需要予測」,『長崎大学経済学部研究年報』第17巻,平成13年1月。

<辞書及び総説(学外の新聞,雑誌,学内報における解説,レポート,エッセイ等)>

・「出会いの場としての図書館」,『長崎大学図書館ニュース』76号,平成10年11月。

・「電子図書館についての雑感」,『長崎大学図書館ニュース』78号,平成11年11月。

・「ISL2001に出席して」,『経営システム』(日本経営工学会),平成13年10月。

<学術研究講演(大学,学会,研究機関等)>

・「状態空間の自己組織化と時系列分析への適応」,関西情報センター,平成10年1月,於関西情報センター。

<学会発表>

・「多変量解析による地域特性の抽出とその類型から見た地域活性方策」(共同),経営情報学会,平成9年11月,於電気通信大学。

・“An Adaptive Demand-Forecasting Approach for Supply Chain Management”(共同),International Symposium of Logistics (The 4-th), July 1999, Florence (Italy)。

・「SCPのための適応的需要予測の一方方法」,日本OR学会九州支部,平成11年11月,於九州大学。

・“An Adaptive Demand-Forecasting Approach usin Data-Mining Technique”, International Symposium of Logistics (The 5-th), July 2000, Morioka (Japan)。

・“Demand-Forecasting System Adapting to Market Movement for Supply Chain Planning”(共同), International Symposium of Logistics (The 6-th), July 2001, Salzburg (Austria)。

[学外活動]

<学会などにおける委員>

・日本ロジステックスシステム学会理事,平成10年4月～。

<国,県,市町村,商工会議所,その他各機関での委員会及び審議会の委員>

・(社)岡山中央総合情報公社審議会委員,昭和62年4月～。

・総務庁行政監察審議会委員,平成9年4月～。

- ・長崎市行政改革審議会副委員長，平成9年4月～平成10年3月。
- ・長崎市行政改革審議会委員長，平成10年4月～。
- ・時津町「製造業振興対策委員会」委員長，平成10年4月～平成12年3月。
- ・長崎県商工会広域化問題検討委員会委員長，平成11年10月～平成12年3月。
- ・長崎大学歯学部外部評価委員，平成12年3月。
- ・長崎市市民病院統合化計画「経営部会」委員長，平成12年10月～平成13年3月。
- <報告書（国，県，市町村，企業等からの依頼による）>
 - ・『地域経済指標の洗い出し及びニューラルネットワークを利用した地域経済動向予測調査報告書』（共著），（財）関西情報センター，平成10年3月。
 - ・『地域製造業振興モデル商工会事業報告書』（共著），長崎県商工会連合会時津町商工会，平成11年3月。
 - ・『新市立病院建設のあり方について』（共著），新市立病院建設検討懇談会，平成13年3月。
- <公開講座・市民講座>
 - ・長崎大学公開講座『起業から企業へ』において「情報ネットワーク時代のマネジメントと戦略」を担当，平成9年9月。
 - ・長崎大学公開講座『現代経営』において「業務改革と情報システム（ERPとSCM）」を担当，平成12年9月。
 - ・長崎大学公開講座『現代経営－競争力を考える』において「業務革新と経営情報」を担当，平成13年6月。

須齋 正幸

[学術・研究活動]

<著書>

- ・『損害保険会社の経営分析』（共著），日本証券経済研究所，平成9年。
- ・『現代の銀行経営論』（共著），中央経済社，平成9年。

<論文>

- ・「県別クレジット・ポテンシャル指数の算出とそれを用いた地域分析の一試論」，『クレジット研究』第17号，平成9年。
- ・「円ドルレートの変動特性に関するファクトファインディングスについて：ボリュームvsボラティリティ関係とマーケットマイクロストラクチャー理論」，『クレジット研究』第18号，平成9年。
- ・「Ultra-High-Frequencyデータによるニュースと為替レートの関連について」，『クレジット研究』第19号，平成10年。
- ・「ニュースと外国為替市場」（共著），『九州経済学会年報』第38集，平成11年。
- ・「クレジットカードによる消費のモデリングとその実証的分析：一次接近として」，『クレジット研究』第23号，平成12年。
- ・「マクロ経済指標の公表が外国為替市場に与える影響」（共著），『統計数理』第48巻 第1号，平成12年。
- ・「資産価格の変動特性に情報が与える影響：為替レートのボラティリティと情報変数」，『クレジット研究』第25号，平成13年。

<研究ノート>

- ・「Asset Backed Securities市場の直観的考察と現状」，『クレジット研究』第24号，平成12年。
- ・「情報化投資の影響：金融機関・クレジット会社の新たな収益管理システム導入をめぐる」，『クレジット研究』第26号，平成13年。

<辞書および総説（学外の新聞，雑誌，学内報における解説，レポート，エッセイ等）>

- ・「新システムで変わる利益管理のあり方」，『近代セールス』平成13年10月1日号。

<ワーキング・ペーパー>

- ・「マクロ経済指標値の公表が外国為替市場に与える影響について」（共著），統計数理研究所，平成11年8月。

・「予想されるニュースの公表と外国為替市場：クオート間隔とボラティリティ」, 全国地方銀行協会, 平成11年12月。

・「為替レートのボラティリティ：市場、曜日そしてニュース」, 全国地方銀行協会, 平成13年10月。

<科研費>

・「Ultra-High-Frequency-Dataを用いた外国為替市場のマーケットマイクロストラクチャー理論の構築」, 平成10年～平成11年。

・「高頻度データを用いた外国為替市場のミクロ構造に関する研究」(共同), 平成12年～平成15年。

<翻訳>

・“Ending the Search for Component VaR”, 金融工房, 平成9年。

・『為替レートの経済学』(共訳), 東洋経済新報社, 平成13年6月。

<学術研究講演(大学, 学会, 研究機関等)>

・“A Brief History of the Empirical Research on the Nominal Exchange Rate Change: From Mese / Rogoff to Market Micro Structure Approach”, Haas School of Business, UC Berkeley, December 1997.

・「予想されるニュースの公表と外国為替市場：クオート間隔とボラティリティ」, 全国地方銀行協会, 平成11年12月, 金融構造研究会。

・「為替レートのボラティリティ：市場、曜日そしてニュース」, 全国地方銀行協会, 平成13年10月, 金融構造研究会。

・「事前に予定される経済指標の公表と外国為替市場の活動水準」, 早稲田大学, 平成13年10月, 早稲田大学政治経済学部。

<学会発表>

・「Ultra-High-Frequencyデータによるニュースと為替レートの関連について」, 日本金融学会西日本部会, 平成10年3月, 於九州大学。

・「予想されるマクロ経済指標の公表と外国為替市場」(共同), 九州経済学会, 平成10年11月, 於長崎大学。

・「マクロ経済指標の公表が外国為替市場に与える影響」(共同), 日本統計学会, 平成12年7月, 於北海道大学。

・「為替レートのボラティリティの特性に情報フローが与える影響」, 日本金融学会西日本部会, 平成13年3月, 於九州大学。

・「為替レートのボラティリティと情報の関係について」(共同), 日本金融学会, 平成13年5月, 於慶応大学。

・「情報と株価のボラティリティ」(共同), 西日本理論経済学会, 平成13年6月, 於福岡大学。

・「ボラティリティ・ニュースそして企業規模」(共同), 日本金融学会, 平成13年9月, 於福島大学。

・「株価ボラティリティと情報の関係：ティックデータによる検証」(共同), 日本証券経済学会, 平成13年12月, 於九州大学。

[学外活動]

<国, 県, 市町村, 商工会議所, その他各機関での委員会および審議会の委員>

・電子書面交付に関する研究会ワーキンググループ委員, (社)日本クレジット産業協会, 平成13年10月～平成14年3月。

<報告書(国, 県, 市町村, 企業等からの依頼による)>

・『電子書面交付に関する研究会報告書』(共著), 経済産業省委託事業((社)日本クレジット産業協会), 平成13年10月。

<国際交流への貢献(各種イベント等での貢献)>

・「Norwegian School of Managementにおける日本企業に関するセミナー」においてディスカッションに参加, 平成13年8月, Oslo, Norway。

<講演会(社会要請に基づく)>

・「IT革命とインフォメーションテクノロジーレボリューション」, 長崎県『長崎ITフェア』, 平成12

年10月。

鈴木 孝直

[学術・研究活動]

<学術研究講演(大学, 学会, 研究機関等)>

- ・「日本における税務行政－地方における国税事務を中心として－」, 税務大学校研究部, 平成13年5月, 於長崎大学。

[学外活動]

<講演会(社会的要請に基づく)>

- ・「最近の経済事情と税」, (社) 苓岐法人会平成13年度定期総会, 平成13年5月, 於長崎県苓岐郡。

<公開講座・市民講座>

- ・長崎市民公民館講座『茶の間の経済学』において「税務調査と査察調査」を担当, 平成13年10月。

鈴木 斉

[学術・研究活動]

<論文>

- ・「都市更新にともない発生する環境負荷のライフサイクル評価に関する研究」(共著), 『第6回地球環境シンポジウム講演論文集』, 平成10年7月。
- ・「E-mailクライアントの受動的攻撃に対する強度検証支援システム」(共著), 『大学情報システム環境研究』Vol.4, 平成13年3月。
- ・「受動的攻撃の危険性と防衛対策」, 『経営と経済』(長崎大学経済学会) 第80巻第3号, 平成12年12月。
- ・「Webによる教育支援ミドルウェアの構築」(共著), 『情報処理教育研究集会講演論文集』, 平成13年10月。
- ・「アンケート調査に基づく利用者のセキュリティ意識向上計画」(共著), 『情報処理教育研究集会講演論文集』, 平成13年10月。

<辞書および総説(学外の新聞, 雑誌, 学内報における解説, レポート, エッセイ等)>

- ・「メールにおける信頼性」, 『センターレポート』(長崎大学総合情報処理センター) 第18号, 平成10年3月。
- ・“OpenBSD”, 『BSD Magazine』1999 (No.1), 平成11年9月。
- ・「CVSでOpenBSDを最新に保つ」, 『BSD Magazine』2000 (No.3), 平成12年3月。
- ・「Portsを利用して日本語環境を構築する」, 『BSD Magazine』2000 (No.3), 平成12年3月。
- ・「メディアステーションの運用について」, 『センターレポート』(長崎大学総合情報処理センター) 第19号, 平成12年3月。
- ・「メールサーバーを作るqmail編」, 『BSD Magazine』2000 (No.5), 平成12年9月。
- ・「ezmlmで作るメーリングリスト」, 『BSD Magazine』2000 (No.5), 平成12年9月。

<学会発表>

- ・「都市更新にともない発生する環境負荷のライフサイクル評価に関する研究」(共同), 土木学会, 平成10年7月, 於大阪科学技術センター。
- ・「E-mailクライアントの受動的攻撃に対する強度検証システム」(共同), 国公立大学センター情報システム研究会, 平成12年11月, 於富士通関西システムラボラトリ。
- ・「Webによる教育支援ミドルウェアの構築」(共同), 情報処理教育研究集会, 平成13年10月, 於和歌山大学。
- ・「アンケート調査に基づく利用者のセキュリティ意識向上計画」(共同), 情報処理教育研究集会, 平成13年10月, 於和歌山大学。

[学外活動]

<国際交流への貢献(各種イベント等での貢献)>

・「第4回長崎ピースフェローシップ」運営スタッフ，平成12年8月。

・「第5回長崎ピースフェローシップ」実行委員長，平成13年8月。

<公開講座・市民講座>

・『IT時代に勝ち残る』において「新技術とセキュリティ」を担当，平成13年10月。

高木 かおる

[学術・研究活動]

<著書>

・『現代マクロ経済学』（共著），勁草書房，平成12年4月。

<論文>

・「資本蓄積にともなうスπιルオーバーと経済成長」，『経営と経済』（長崎大学経済学会）第79号第2巻，平成11年9月。

<翻訳>

・『イノベーションと内生的経済成長』（共著），創文社，平成10年7月。

[学外活動]

<国，県，市町村，商工会議所，その他各機関での委員会および審議会の委員>

・長崎県大規模小売店舗審議会特別委員，平成9年5月～平成13年1月。

・ナガサキ・アーバン・ルネッサンス2001構想推進会議委員，平成10年6月～平成11年3月。

・長崎市情報公開審査会委員，平成10年6月～平成14年3月。

・長崎県住宅マスタープラン改訂委員会公社分科会委員，平成10年12月～平成11年9月。

・長崎市退職者等人材活用協議会委員，平成11年9月～平成12年3月。

・長崎衛生公社改善検討委員会委員，平成12年4月～平成12年8月。

・長崎県固定資産評価審議会委員，平成12年12月～平成14年11月。

・長崎県卸売市場審議会委員，平成13年3月～平成14年6月。

・長崎県地方港湾審議会委員，平成13年3月～平成15年3月。

・長崎県建築審査会委員，平成13年8月～平成15年7月。

高倉 泰夫

[学術・研究活動]

<論文>

・「固定資本と資本制経済」，『経営と経済』（長崎大学経済学会）第78巻第2号，1998年9月。

・「資本蓄積と蓄蔵貨幣」，『経営と経済』（長崎大学経済学会）第79巻第4号，2000年3月。

・「物象化の新しい展開と資本蓄積」，『経営と経済』（長崎大学経済学会）第80巻第3号，2000年12月。

・「新しい物象化と貨幣資本の運動」，『経営と経済』（長崎大学経済学会）第81巻第3号，2001年12月。

<書評>

・「高木彰著『現代経済学の基礎理論』（創風社，1996年）」，『立命館経済学』第46巻第3号，1997年8月。

高島 忠

[学術・研究活動]

<論文>

・「Internet and Telecommunications Infrastructure - Practice and Policy in Japan」，*Economics of Global Telecommunications and The Internet*, March 1997.

・「Economic Analysis of Internet Market in Japan」，*Economics of Global Telecommunications and The Internet*, March 1997.

・「Economics of the Japanese University System - An International Appraisal」，*Economic Analyses of University System and Management: Comparative Studies of Japan, Europe and the US*, March 1999.

- ・“Efficient Allocation of the Internet Resources and Its Pricing”, 『長崎大学経済学部研究年報』第15巻, 平成11年3月。
- ・“Japanese Telecommunications and NTT Corporation: a case in deregulation” (共著), *International Journal of Management and Decision Making*, Vol.1 No.1, 2000.

<ワーキング・ペーパー>

- ・“Technological Races and R&D Consortium as a Tool of Industrial Policy - Japanese Experience”, 長崎大学経済学部, 平成10年3月。

<科研費>

- ・“Economic Analyses of University System and Management: Comparative Studies of Japan, Europe and the US” (共同), 平成10年度。

<学術研究講演(大学, 学会, 研究機関等)>

- ・“Japanese Network Economy”, Università degli Studi di Napoli Federico II, April 2001, Dipartimento di Teoria e Storia dell' Economia Pubblica.
- ・“Japanese Telecommunications Industry”, Università degli Studi di Salerno, May 2001, Dipartimento di Scienze Economiche.
- ・“Social and Cultural Structure and Network Economy”, Fondazione Cassa di Risparmio Salernitana, Sichelgaita, May 2001, Institute of Social and Economic Studies Sichelgaita (SIESS).
- ・“Globalization and Japanese Network Economy”, Università di Roma, May 2001, Centro Interdipartimentale di Studi Internazionali sull' Economia e lo Sviluppo.

高橋 義郎

[学外活動]

<国, 県, 市町村, 商工会議所, その他各機関での委員会および審議会の委員>

- ・長崎県屋外広告物審議会委員, 平成11年1月～。

<国際交流への貢献(各種イベント等での貢献)>

- ・特許庁・発明協会・JICA, 工業所有権行政コース研修「Technology Transfer and Licensing」, 平成10年6月, 平成11年6月, 於東京。
- ・特許庁・発明協会・JICA, 工業所有権行政コース研修「Technology Transfer and Licensing」, 平成10年10月, 平成11年11月, 於小倉。

<公開講座・市民講座>

- ・長崎市公民館講座『茶の間の経済学』において「現代の企業と法」を担当, 平成10年11月。
- ・長崎市公民館講座『茶の間の経済学』において「日米通商問題」を担当, 平成11年6月。
- ・長崎大学公開講座『世界経済の最新動向』において「デジタル経済と知的財産権」を担当, 平成11年10月。
- ・長崎大学公開講座『現代経営Ⅱ』において「現代経営と知的財産権」を担当, 平成12年2月。
- ・長崎大学公開講座『現代経営Ⅱ』において「現代経営と知的財産権戦略」を担当, 平成12年9月。
- ・『IT時代に勝ち残る』において「ITと知的財産権」を担当, 平成13年10月。

田口 信夫

[学術・研究活動]

<著書>

- ・『アジアの時代を迎えて』(共著), 大蔵省印刷局, 平成9年3月。
- ・『東アジア経済と日本』(共著), ミネルヴァ書房, 平成12年11月。
- ・『日本経済の競争力と国際化』(共著), ミネルヴァ書房, 平成12年12月。

<論文>

- ・「発展途上国の経済開発と民活インフラ整備」『東南アジア研究年報』(長崎大学)第40集, 平成11年3月。

[学外活動]

<国、県、市町村、商工会議所、その他各機関での委員会および審議会の委員>

- ・長崎市都市計画審議会委員，平成元年12月～。
- ・長崎市女性問題懇話会委員，平成5年5月～平成11年3月。
- ・長崎市「いこいの里」活性化等懇話会委員，平成11年10月～平成13年3月。

<公開講座・市民講座>

- ・長崎市公民館講座『茶の間の経済学』において「アジアの経済と日本」を担当，平成9年5月。
- ・長崎大学公開講座『アジアの時代を迎えて』において「アジアNIEsとASEAN」を担当，平成9年9月。
- ・長崎市公民館講座『茶の間の経済学』において「これからの景気と経済の行方」を担当，平成10年5月。
- ・長崎大学公開講座『世界経済の最新動向』において「日米経済の動向について」を担当，平成11年10月。
- ・長崎市公民館講座『茶の間の経済学』において「日米経済の動向について」を担当，平成11年10月。
- ・長崎市公民館講座『茶の間の経済学』において「企業の海外進出と日本経済」を担当，平成12年6月。
- ・長崎大学公開講座『21世紀に向かう東アジアと日本』において「日本経済とアジア－新宮澤構想」を担当，平成12年9月。
- ・長崎市公民館講座『茶の間の経済学』において「日本経済の動向」を担当，平成13年6月。
- ・長崎大学公開講座『2001年の世界経済の動向』において「日本経済と小泉「構造改革」」を担当，平成13年11月。

立山 柚彦

[学術・研究活動]

<著書>

- ・『アジア圏の「実体経済」と「通貨問題」』（共著），東京教育情報センター，平成11年7月。

<論文>

- ・「インドにおける企業体制の転機と政府の役割」，『比較経営学会研究年報』第24号，平成11年10月。
- ・「インドにおける経済自由化と公企業部門改革（上）」，『経営と経済』（長崎大学経済学会）第77巻1号，平成9年6月。
- ・「インドにおける経済自由化と公企業部門改革（中）」，『経営と経済』（長崎大学経済学会）第80巻4号，平成13年3月。

<学術研究講演（大学，学会，研究機関等）>

- ・「インド経済の自由化とそのゆくえ」，関西東アジア地域研究会，平成11年11月，於京都大学。

<学会発表>

- ・「インドにおける企業体制の転機と政府の役割（統一論題）」，比較経営学会，平成11年3月，於立命館大学。

田中 謙

[学術・研究活動]

<論文>

- ・「PRTR法における環境情報の統制」，『長崎大学経済学部研究年報』第17巻，平成13年1月。

<学術研究講演（大学，学会，研究機関等）>

- ・「情報公開法の論点と課題」，第18回 Faculty Seminar，平成12年7月，於長崎大学。
- ・「PRTR法における環境情報の統制」，長崎法律研究会，平成13年7月，於長崎市民会館。

田邊 靖夫

[学術・研究活動]

<講義ノート>

- ・「経済学B」，長崎大学ホームページ，平成13年3月。

・「日本経済論」, 長崎大学ホームページ, 平成13年4月。

・「経済政策」, 長崎大学ホームページ, 平成13年10月。

<ワーキング・ペーパー>

・“Stochastic Property of Imitation dynamics”, 長崎大学経済学部, 平成13年6月。

<学術研究講演(大学, 学会, 研究機関等)>

・「模倣のダイナミクスの確率的特性」, 第25回 Faculty Seminar, 平成13年5月, 於長崎大学。

<学会発表>

・“Stochastic Property of Imitation dynamics”, 日本経済学会, 平成13年10月, 於一橋大学。

[学外活動]

<公開講座・市民講座>

・長崎市公民館講座『茶の間の経済学』において「日本経済の現状と課題」を担当, 平成13年10月。

田村 耕一

[学術・研究活動]

<論文>

・「ドイツ民法典制定過程における所有権留保(1)」, 『経営と経済』(長崎大学経済学会) 第80巻2号, 平成12年9月。

・「ドイツにおける所有権留保の横断的考察」, 『私法』第63号, 平成13年4月。

・「ドイツ民法典制定過程における所有権留保(2・完)」, 『経営と経済』(長崎大学経済学会) 第81巻2号, 平成13年9月。

<学会発表>

・「ドイツにおける所有権留保の横断的考察」, 私法学会, 平成12年8月, 於明治大学。

津留崎 和義

[学術・研究活動]

<学術研究講演(大学, 学会, 研究機関等)>

・「決定過程とその評価系」, 長崎大学経済学会・ファカルティセミナー合同セミナー, 平成13年9月, 於長崎大学。

仲井 幹也

[学術・研究活動]

<論文>

・「ゲオルク・ハイムの『狂人』における醜悪さの美的機能について」, 『西日本ドイツ文学』第13号, 平成13年11月。

Dipak R. Basu

[学術・研究活動]

<著書>

・Capital Flows and South East Asia, Nagasaki University, 1998.

・Japanese Foreign Investments, New York, M.E.Sharpe, 2000.

<論文>

・“Monetary Dynamics”, *Revista Internazionale*, January 1997.

・“Diversities of International Management”, *Keiei to Keizai*, Vol.76 No.4, 1997.

・“Japans foreign investments and the international economy”, *Keiei to Keizai*, Vol.77 No.3, 1997.

・“Japanese foreign investments and electrical industries”, *Tonan Ajia Kenkyu Nenpo*, Vol.39, 1997.

・“A comparative analysis of economic reforms”, *Tonan Ajia Kenkyu Nenpo*, Vol.39, 1997.

- ・“Global Environments for Japanese Multinationals”, *The Japanese Economy*, Vol.26 no.5, 1998.
- ・“Expansions of Japanese foreign investments”, *The Japanese Economy*, Vol.26 no.5, 1998.
- ・“Efficiency of Corporate Financial System”, *Keiei to Keizai*, Vol.78 No.2, 1998.
- ・“Balance of Payment Policies and structural reforms”, *Zeitschrift fur Nationalonomie*, Vol.70 no.3, 1999.
- ・“Corporate Financial System”, *Revista Internazionale*, October, 1999.
- ・“HR Management of Japanese Companies”, *Keiei to Keizai*, Vol.78 No.3, 1999.
- ・“Leadership in Management”, *Keiei to Keizai*, Vol.81 No.2, 2001.

<学術研究交流>

- ・I have visited Indian Statistical Institute to collect data regarding “Modelling Indian Economy” in March, December 1997, 1998, 1999.
- ・I have visited Russian Academy of Science (Moscow) to collect data regarding “Analysis of Economic Reforms” in June-August, 1999.
- ・I have visited University of California (Berkley and Santa Barbara) to collect data regarding “Modelling Indian Economy” in September 1999.
- ・I have visited Indian Statistical Institute to collect data regarding “Modelling and Control” in March, December 2000.
- ・I have visited UN, Economic and Social Organization (Bangkok) to collect data regarding “Modelling and Control” in July 2001.
- ・I have visited Institute of World Economy (Moscow) to collect data regarding “Russian Economy” in August 2001.

深浦 厚之

[学術・研究活動]

<著書>

- ・『債権流動化の経済学』, 日本評論社, 平成9年。
- ・『ネットワーク社会とペイメントメカニズム』, 日本クレジット産業協会, 平成10年。
- ・『日本企業の競争力と国際化』(共著), ミネルヴァ書房, 平成12年10月。

<論文>

- ・「高度情報化とネットワーク型電子決済」, 『クレジット研究』(クレジット産業協会) 第17号, 平成9年。
- ・「モンデックスシステムの構造と含意」, 『クレジット研究』(クレジット産業協会) 第18号, 平成9年。
- ・「不良債権と効率性－証券化の効果－」, 『資産流動化研究』第5号, 平成11年。
- ・「流動化と証券化－マクロ経済の視点から－」, 『SFI会報』(日本資産流動化研究所), 平成10年。
- ・「証券化, バルクセールとリスクテイ－SPC法との簡単な比較－」, 『クレジット研究』(クレジット研究所) 第22号, 平成10年。
- ・「証券化におけるサービサーの機能」, 『資産流動化研究』(日本資産流動化研究所) 第6号, 平成12年。
- ・「ノンバンクの資金調達－社債と証券化－」, 『クレジット研究』(クレジット研究所), 第23号, 平成12年。
- ・「不良債権問題と証券化の将来」, 『証券経済研究』第24号, 平成12年。
- ・「リスクから見た資産の証券化」, 『計測と制御』(日本自動計測制御学会) 第39巻第7号, 平成12年。
- ・「適合性原則と投資家保護」, 『長崎大学経済学部研究年報』第17巻, 平成13年1月。
- ・「ネットワーク社会推進戦略と政府の役割－英国大蔵省の報告書から－」, 『クレジット研究』(クレジット研究所), 平成13年。
- ・「債権流動化の研究視角－アンバンドリングをめぐる－」, 『証券経済研究』第26号, 平成13年。
- ・「「債券」の変容とその将来」, 『地方債月報』((財)地方債協会), 平成13年2月。

<論評>

- ・「電子マネー都市のざわめき(動向)」, 『金融工房』第3巻第2号, 平成9年。

- ・「挨拶より円札とはよくいったもの」、『会議所ニュース』（長崎商工会議所），平成9年。
- ・「金融の国際化とはなんだろうか－日英の比較から－」、『ながさき経済』（長崎経済研究所）第110号，平成10年。

- ・「 $1 + 1 + 1 = ?$ 三行統合の先にあるもの」、『ながさき経済』（長崎経済研究所），平成12年。

<ワーキング・ペーパー>

- ・“On and Off Balance Sheet Securitisation and the Banking Firm”，長崎大学経済学部，平成10年。
- ・“Money and Good, Liquidity and Acceptability”，長崎大学経済学部，平成11年。

<学術研究講演（大学，学会，研究機関等）>

- ・「債権流動化とマクロ・ミクロ経済」，郵政省郵政研究所，平成11年。
- ・「電子商取引の課税問題」，大蔵省主税局，平成11年。
- ・“Introducing the Public Private Partnership into Japan”，UK-Japan Business Research Center, July 2001, Millennium Galleries, Sheffield, UK.
- ・「英国におけるPFIをめぐる諸問題」，郵政研究所，平成13年11月。

<学会発表>

- ・“From Private Finance Initiative to Public / Private Partnership－Theretical Approach－”，Annual Conference of International Journal of PPP, June 2001, Sheffield Hallam University, Sheffield, UK.

[学外活動]

<国，県，市町村，商工会議所，その他各機関での委員会および審議会の委員>

- ・長崎県商工労働部企業振興課企業振興法審査委員，平成10年9月。
- ・大蔵省福岡財務支局政策モニター，平成10年10月～。
- ・長崎市市立病院建設経営専門部会委員，平成12年9月。
- ・長崎市議会下水道料金改訂に関する公聴会公述人，平成12年12月。

<公開講座・市民講座>

- ・長崎大学公開講座『起業から起業へ』においてオーガナイザーを担当。
- ・長崎大学公開講座『グローバリゼーションとは何だろうか』においてオーガナイザーを担当。

福澤 勝彦

[学術・研究活動]

<著書>

- ・『ミクロ・エコノミックス』（共著），九州大学出版会，平成11年。
- ・『経済数学』（共著），勁草書房，平成12年。
- ・『日本経済の競争力と国際化』（共著），ミネルヴァ書房，平成12年。

<科研費>

- ・「外国為替ディーラーの雇用形態が為替レートのボラティリティに与える影響に関する研究」，平成13年度～平成16年度。

[学外活動]

<国，県，市町村，商工会議所，その他各機関での委員会および審議会の委員>

- ・長崎県地方労働委員会公益委員，平成11年11月～平成15年10月。

<講演会（社会的要請に基づく）>

- ・「経済学における労働組合の位置づけ－法との関連－」，長崎県地方労働委員会懇話会，平成13年8月。
- ・「経済学における労働組合の位置づけ－法との関連－」，長崎県地方労働委員会九州ブロック地方労働委員会事務局長連絡会議，平成13年9月。

<公開講座・市民講座>

- ・長崎大学公開講座『起業から起業へ』において「人材育成と大学教育」を担当，平成9年。
- ・長崎大学公開講座『グローバリゼーションとは何だろうか？』において「日本の高等教育とグローバリゼーション」を担当，平成12年。

藤田 渉

〔学術・研究活動〕

<著書>

- ・『地球環境破壊とは？(新版)』(共著)，東京教育情報センター，平成9年2月。
- ・『公共政策の経済学』(共著)，有斐閣，平成9年10月。
- ・『ネットワーク社会とペイメントメカニズム－電子決済の近未来－』(共著)，社団法人日本クレジット産業協会，平成10年10月。
- ・『多変量解析』(共著)，牧野書店，平成10年12月。
- ・『経済数学』(共著)，勁草書房，平成12年12月。

<論文>

- ・「ネットワーク産業としての電子支払システム」，『経営と経済』(長崎大学経済学会)第76巻第4号，平成9年3月。
- ・「電気事業における原価管理手法と料金水準に及ぼす効果の分析」(共著)，『公共事業学会第47回大会予稿集』，平成9年6月。
- ・「二酸化炭素排出量水準における技術要因の国際間比較」，『地球環境レポート』(中央大学出版会)第5号，平成13年11月。

<科研費>

- ・「国際的技術スピルオーバーの環境負荷抑制効果と技術政策に関する理論的・実証的分析」，平成13年度～平成15年度。

<学会発表>

- ・「電気事業における原価管理手法と料金水準に及ぼす効果の分析」(共同)，公益事業学会第47回大会，平成9年6月。
- ・「二酸化炭素排出量と貿易を經由した国際的技術スピルオーバーについて」，西日本理論経済学会第115回例会，平成12年10月，於西南大学。

〔学外活動〕

<国，県，市町村，商工会議所，その他各機関での委員会および審議会の委員>

- ・長崎県商工労働部，FAZ需要予測調査推進委員会委員，平成9年11月～平成10年3月。
- ・長崎市総合計画基礎調査検討委員会委員，平成10年9月～平成11年3月。
- ・長崎市総合計画検討協議会委員，平成11年10月～平成12年3月。
- ・長崎市総合計画検討協議会，総括委員会委員長，平成11年10月～平成12年3月。
- ・長崎市総合計画審議会専門委員，平成12年6月～平成13年3月。
- ・電子商取引に於けるクレジットの書面交付ワーキング委員会委員長，平成12年11月～平成13年3月。
- ・長崎市政評価システム検討協議会委員，平成13年6月～平成14年3月。
- ・高温超伝導マグネット応用調査委員会委員，平成13年7月～平成14年3月。
- ・長崎市負担金・補助金等見直し検討協議会委員，平成13年11月～平成14年3月。

<国際交流への貢献(各種イベント等での貢献)>

- ・長崎大学経済学会主催講演会へ中国財経大学朱保華教授を招聘(共同)，平成11年9月。

<講演会(社会的要請に基づく)>

- ・「わたしと長崎－地域経済活性化への期待－」，平成9年度第16回長崎県中小企業組合士協会通常総会講習会，平成9年6月。
- ・「規制緩和とエネルギー産業の動向」，西部ガス株式会社新春講演会，平成14年1月。

<公開講座・市民講座>

- ・長崎大学公開講座『起業から企業へ』において「イントラ・インターネット時代の経営」を担当，平成9年10月。

藤野 哲也

〔学術・研究活動〕

<著書>

- ・『東南アジア日系製造業の経営課題－グローバリゼーションの進展と経営現地化－』、長崎大学東南アジア研究所、平成9年3月。
- ・『グローバリゼーションの進展と連結経営－東南アジアから世界への視点－』、文眞堂、平成10年3月。
- ・『イントロダクション 国際経営』（共著）、文眞堂、平成12年3月。
- ・『日本経済の競争力と国際化』（編著）、ミネルヴァ書房、平成12年12月。

<論文>

- ・「海外事業の経営組織・システムと経営の現地化－シンガポール・マレーシア・タイ進出日系製造業調査から－」、『国際ビジネス研究学会年報』、平成9年11月。
- ・「グローバリゼーションの進展と日本企業－「日本型多国籍企業」のゆくえ－」、『日外協Monthly』通巻200号、平成9年11月。
- ・「海外事業の統括軸と地域統括会社の機能－欧州地域統括会社の実態調査から－」、『日外協Monthly』通巻206号、平成10年5月。
- ・“How Japanese Companies Have Globalized?”, 『Management Japan』, Vol.31 No.2, 平成10年10月。
- ・「連結経営のノウハウと本社の役割－小さな本社（持株会社）は何をすべきか－」、『日外協Monthly』通巻215号、平成11年3月。
- ・「東アジアにおける日系企業の生産管理」、日本生産管理学会『生産管理ハンドブック』、日刊工業新聞社、平成11年3月。
- ・「リージョナリゼーションと海外事業の統括軸－製品事業の多角化度とグローバル組織構造－」、『Business Research』第903号、平成11年9月。
- ・「グローバリゼーションの進展と＜国内事業＝海外事業＞の統括軸－連結業績評価システムをめぐって－」、『国際ビジネス研究学会年報』、平成11年10月。
- ・「対内直接投資の拡大と日本の企業システム－グローバル化対応の新しい選択肢－」、『Business Research』第929号、平成13年11月。

<報告書>

- ・『アジア通貨危機－アジア通貨危機と日本・アジア再生への展望－』（共著）、長崎大学公開講座「アジア通貨危機」第2部報告書、長崎大学経済学部、平成11年11月。

<資料>

- ・「West Virginia Flat Glass, Inc. 労働協約より－米国における労働慣行seniority systemの実際」（共著）、『経営と経済』（長崎大学経済学会）第77巻 第3号、平成9年12月。

<講演録>

- ・“How Japanese Companies Have Globalised” (Joint), Bridging the Millennium, Bridging the Countries: Anglo-Japanese Concerns (Daiwa Anglo-Japanese Foundation), 1999.

<辞書および総説（学外の新聞、雑誌、学内報における解説、レポート、エッセイ等）>

- ・「年俸制」、『長崎商工会議所ニュース』第524号、平成9年2月。
- ・「取引ルールの国際化」、『長崎商工会議所ニュース』第525号、平成9年3月。
- ・「日本的経営の弱点」、『長崎商工会議所ニュース』第530号、平成9年8月。
- ・「日本企業システムと人材教育」、『地球研ニュースレター』Vol.9 No.8, 平成9年8月。
- ・「グローバリゼーションの課題は本当に英語なのか?」、『如水会報』第814号、平成10年2月。
- ・「社会人出身教官は大学を変えられるか」、『現代の高等教育』第411号、平成11年9月。
- ・「グローバル随想」、『グローバル経営』第224号、平成12年1月～第234号、平成12年12月（連載11回）。
- ・「世紀末……オランダ・モデル」、『在オランダ日本商工会議所報』No.166, 平成13年1・2月号。

<科研費>

- ・「経営のグローバル化における連結業績評価システム導入に関する実態調査研究」、平成11年度～平成12

年度。

<学術研究講演（大学，学会，研究機関等）>

- ・「シンガポール進出企業における経営機能について」，アジア資本市場研究会，平成9年2月，於（財）証券経済研究所。
- ・“How Japanese Companies have Globalised?” (Joint), Daiwa Anglo-Japanese Foundation, Japan Society, UK-Japan High Technology Industry Forum, February 1998, London (UK).
- ・“Japanese Corporations as Reluctant Multinationals”, University of London (Fleming), February 1999, Tokyo (Japan).

<学術賞の受賞>

- ・実践経営学会学術研究奨励賞，著書『東南アジア日系製造業の経営課題』，（東南アジア研究叢書30），平成10年6月。

<学会発表>

- ・「グローバリゼーションの進展と連結経営－シンガポール，マレーシア，タイ進出日系製造業調査から－」，多国籍企業研究会，平成9年4月。
- ・“Globalization and Japanese Multinational Companies”，European University Institute Conference “Beyond Liberalization; Making Economic Policy in Europe and the Asia Pacific”，October 1998, European University Institute (EU大学院，フィレンツェ)。
- ・「Globalization/Divisionalizationの進展と＜国内事業＝海外事業＞の統括軸－連結業績評価システムをめぐって－」，国際ビジネス研究学会，平成10年11月，於九州産業大学。
- ・「地域統括会社（RHQ）・地域事業統括会社（RBHQ）の機能と役割－欧州地域統括会社の実態調査から－」，国際ビジネス研究学会，平成10年12月，於神戸大学。
- ・「地域統括会社・地域事業統括会社・地域事業部－地域統括会社の訪問調査から」，組織学会，平成11年6月，於北陸先端科学技術大学院大学。
- ・「グローバリゼーションの進展と「日本型多国籍企業」」，日本経営教育学会，平成11年11月，於広島県立大学。
- ・「対内直接投資の拡大と日本の企業システム－グローバル化対応の新しい選択肢」，多国籍企業研究会，平成13年6月，於コープホテル京都。

[学外活動]

<学会などにおける委員としての活動>

- ・国際ビジネス研究学会幹事，平成9年10月～平成15年10月。
- <国，県，市町村，商工会議所，その他各機関での委員会および審議会の委員>
- ・長崎県政策創造会議産業政策部会副委員長，平成10年11月～平成12年4月。
- ・日経連国際特別委員会ワーキンググループ主査，平成11年11月～平成12年12月。
- ・長崎県行政システム改革懇話会第1専門部会委員，平成12年6月～平成12年12月。
- ・ジェトロ貿易・投資リスク研究会委員，平成12年7月～平成13年7月。

<講演会（社会的要請に基づく）>

- ・「海外事業の統括軸をめぐって～地域統括会社か地域事業部か～」，（社）日本在外企業協会，平成10年7月，於ラフィナート京橋。
- ・「日本的経営の今後～ヨーロッパからみた問題点を踏まえて～」，長崎経済同友会9月例会，平成10年9月，於長崎東急ホテル。
- ・「シンガポール経済の現況と経済発展戦略の変更点」，新政策調査会，平成11年4月，於長崎グランドホテル。
- ・「グローバル化と国内市場・企業システムの変化」，九州生産性本部長崎労使会議・特別講演，平成13年8月，於長崎グランドホテル。
- ・「日本の企業システムの行方」，親和銀行十九日会・定例研究会，平成13年9月，於長崎グランドホテル。

<公開講座・市民講座>

- ・長崎大学公開講座において「アジアと日本の製造業の将来～東南アジア日系製造業の現状と課題から～」を担当，平成10年10月。
- ・長崎大学公開講座『グローバリゼーションとは何だろうか』，平成12年10月～12月。
- ・長崎大学公開講座において「企業経営のグローバリゼーションと競争力」を担当，平成13年7月。

藤村 丞

[学術・研究活動]

<論文>

- ・「パスカルデータベースシステム (I) 」(共著)，『第6回公開シンポジウム人文科学とデータベース』，平成12年12月。

<学会発表>

- ・「パスカル全データベース作成と言語解析 (IV)」(共同)，「言語・認識・表現」研究会，平成11年8月，於新潟 NTT会館。
- ・「パスカルデータベース (I) 」(共同)，第6回公開シンポジウム人文科学とデータベース，平成12年12月，於静岡大学。

古山 正明

[学術・研究活動]

<著書>

- ・『現代商法 第四版』(共著)，中央経済社，平成10年4月。
- ・『現代商法 第五版』(共著)，中央経済社，平成12年4月。
- ・『現代商法 第六版』(共著)，中央経済社，平成13年4月。

<論文>

- ・「トラッキングストックの意義と問題点」，『ビジネス法務』平成13年6月号，平成13年4月。

政岡 豊

[学術・研究活動]

<論文>

- ・“Economic Cooperation in Asia”，『東南アジア研究年報』(長崎大学) 第41・42集，平成13年3月。

[学外活動]

<国際交流への貢献(各種イベント等での貢献)>

- ・長崎大学特別講演において国際機関から講師の招聘・通訳，平成12年6月，於長崎大学。
- ・長崎大学特別講演において国際機関から講師の招聘・通訳，平成13年6月，於長崎大学。
- ・メリーランド大学特別講義において講師の招聘・通訳，平成13年6月，於長崎大学。

<公開講座・市民講座>

- ・市民講座において「ODAと国際開発機関の活動」を担当，平成12年11月。
- ・市民講座において「バスタブ経済学」を担当，平成13年11月。

丸山 真純

[学術・研究活動]

<論文>

- ・“Approving and Disapproving Grandmothers and Strangers: Young Taiwanese and American Comparisons” (共著)，*Journal of Asian Pacific Communication*, Vol.8 No.2, 1998.
- ・“How is society possible? Two Approaches: Functional-Structural Approach and Ethnomethodology”，『東南アジア研究年報』(長崎大学) 第40集，平成11年3月。
- ・“External Variable and Systems Approaches in Nonverbal Communication Studies: Comparisons”，『長

崎大学経済学部研究年報』第15巻，平成11年3月。

<学会発表>

- ・「異文化コミュニケーション論を再考する：「文化」の概念を中心に」，日本コミュニケーション学会，平成13年6月，於東京経済大学。

[学外活動]

<学会などにおける委員としての活動>

- ・日本コミュニケーション学会九州支部運営委員，平成13年。

丸山 幸宏

[学術・研究活動]

<論文>

- ・“A duality theorem in parametric associative shortest path problems.”『京都大学数理解析研究所講究録』Vol.1015，平成9年11月。
- ・“An invariant imbedding approach to associative shortest path problems,” *Mathematica Japonica*, Vol. 50, no.3, 1999.
- ・“A duality theorem in multiobjective routing problems with associative path costs”, *Proceedings of the international conference*, 1999.
- ・“Associative shortest and longest path problems”, *Bull. Inform. Cybernet*, Vol. 31, no.2, 1999.
- ・「閉路を含むネットワーク上の結合型最適経路問題の負同値法による解法」，『経済学研究』第66巻第1号，平成11年。
- ・「多目的結合型最適経路問題」，『京都大学数理解析研究所講究録』Vol.1079，平成11年。
- ・“On a negative-equivalency theorem in associative optimal path problems”, *Optimization*, Vol.48, 2000.
- ・“Duality theorems in parametric associative optimal path problems”, *Asia-Pacific Journal of Operational Research*, Vol.17, 2000.

<学会発表>

- ・“Duality theorems in parametric associative shortest path problems”, APORS (within IFORS), 1997, Melbourne (Australia).
- ・“A duality theorem in multiobjective routing problems with associative path costs”, NACA (Nonlinear Analysis and Convex Analysis), July 1998, Niigata (Japan).
- ・“Strong representation theorem for a bitone sequential decision process”, 日本数学会，平成13年10月，於福岡市。
- ・“Strong representation of a discrete decision process by a bitone sequential decision process”, NACA '01 (Nonlinear Analysis and Convex Analysis), July 2001, Hirosaki (Japan).

[学外活動]

<学会などにおける委員としての活動>

- ・日本ロジスティクスシステム学会理事，平成10年度～平成11年度，平成13年度。

三原 泰熙

[学術・研究活動]

<著書>

- ・『現代の企業システム』（共著），税務経理協会，平成12年1月。

<論文>

- ・「技能の形成と継承」，『経営と経済』（長崎大学経済学会）第81巻第2号，平成13年9月。

<学会発表>

- ・「経営環境変化と人材形成－都銀・地銀の役員層の形成－」，日本労務学会，平成9年1月，於九州産業大学。
- <辞書および総説（学外の新聞，雑誌，学内報における解説，レポート，エッセイ等）>

・『経営学大辞典 第2版』(共著), 平成11年9月。

[学外活動]

<学会などにおける委員としての活動>

・労務理論学会会計幹事, 平成6年5月～平成9年5月。

・九州経済学会理事, 平成12年4月～。

<国, 県, 市町村, 商工会議所, その他各機関での委員会および審議会の委員>

・長崎地方最低賃金審議会委員, 昭和61年8月～。

・長崎県職業能力開発審議会会長, 平成5年2月～平成12年10月。

・長崎機会均等調停委員会委員, 平成6年4月～平成13年9月。

・長崎地方労働基準審議会会長, 平成11年5月～平成13年9月。

・長崎地方労働審議会委員, 平成13年10月～。

<公開講座・市民講座>

・長崎大学公開講座『現代経営－競争力を考える－』において「市場競争・戦略と人事・労務管理」を担当, 平成13年7月。

村田 省三

[学術・研究活動]

<著書>

・『ミクロエコノミックス』(共著), 九州大学出版会, 平成11年4月。

<論文>

・「ホテリング立地ゲームの均衡をめぐる」, 『経営と経済』(長崎大学経済学会) 第76巻第4号, 平成9年3月。

・「不完全競争市場均衡の評価」, 『経営と経済』(長崎大学経済学会) 第78巻第3号, 平成11年2月。

・「広告戦略と分離均衡」, 『経営と経済』(長崎大学経済学会) 第78巻第4号, 平成11年11月。

[学外活動]

<学会などにおける委員としての活動>

・西日本理論経済学会幹事, 平成10年4月～。

村田 嘉弘

[学術・研究活動]

<辞書および総説(学外の新聞, 雑誌, 学内報における解説, レポート, エッセイ等)>

・「経済学部の新教室「メディアステーション」」, 『センターレポート』(長崎大学総合情報処理センター) 第18号, 平成11年3月。

<学術研究講演(大学, 学会, 研究機関等)>

・「反自己双対 Yang-Mills 方程式の退化と Painlevé 方程式」, 神戸大学超幾何系ワークショップ in 神戸 '98, 平成10年12月, 於神戸大学。

・「反自己双対ヤン・ミルズ方程式から見たパンルベ方程式」, 神戸大学超幾何系ワークショップ in 神戸 '99, 平成11年12月, 於神戸大学。

・「自己双対ヤン・ミルズ方程式の退化とパンルベ方程式」, 慶応大学解析セミナー, 平成12年3月, 於慶応大学。

<学会発表>

・「Anti-self-dual Yang-Mills 方程式の退化と Painlevé 方程式」, 日本数学会1998年度秋季総合分科会, 平成10年9月, 於大阪大学。

[学外活動]

<公開講座・市民講座>

・長崎大学公開講座『IT時代に勝ち残る』において「IT時代の始まり」を担当, 平成13年9月。

村山 洋介

[学術・研究活動]

<論文>

- ・「ドイツ法における第三者相殺理論の一考察(一)」,『広島法学』第24巻第4号,平成13年3月。
- ・「ドイツ法における第三者相殺理論の一考察(二完)」,『広島法学』第25巻第2号,平成13年11月。

<学術研究講演(大学,学会,研究機関等)>

- ・「コンツェルン差引条項の効力」,長崎大学経済学部Faculty seminar,平成13年5月。

<学会発表>

- ・「ドイツ法における第三者相殺理論に関する一考察」,比較法学会,平成13年6月,於明治大学。

本西 泰三

[学術・研究活動]

<著書>

- ・『日本経済の競争力と国際化』(共著),ミネルヴァ書房,平成12年10月。

<論文>

- ・「為替レートの理論と実証:展望」(共著),『フィナンシャル・レビュー』第48号,平成11年。
- ・“Causes of the Long Stagnation of Japan during the 1990's: Financial or Real?”(共著),*Journal of the Japanese and International Economies*,第13巻第3号,平成11年。
- ・「電子マネーの導入と効率的な決済システムの実現について」,『経営と経済』(長崎大学経済学会)第81巻第2号,平成13年9月。

<ワーキング・ペーパー>

- ・“Dynamic Inconsistency in the Public Supply of Liquidity”, ITME (Information, Technology and the Market Economy), March 1999.
- ・“Modifications of the Balassa-Samuelson Model: The Effects of Balanced Growth and Capital Accumulation”, 長崎大学経済学部,平成11年6月。
- ・“On the Effects of the Development of International Financial Markets When the World Economy Is Stratified”, 長崎大学経済学部,平成12年10月。

<学術研究講演(大学,学会,研究機関等)>

- ・「電子マネー導入に向けた環境整備」, ITME (Information, Technology and the Market Economy), 平成11年10月,於東京大学。

<学会発表>

- ・“Modifications of the Balassa-Samuelson Model: The Effects of Balanced Growth and Capital Accumulation.”, 西日本理論経済学会,平成11年10月,於九州産業大学。

[学外活動]

<公開講座・市民講座>

- ・長崎大学公開講座『グローバリゼーションとは何だろうか』において「国際収支問題とグローバリゼーション」を担当,平成12年10月。

森永 春乃

[学術・研究活動]

<論文>

- ・「アンケート調査報告書-留学生専門教育教官分科会結成にあたって-」(共著),『留学生教育』創刊号,平成9年3月。
- ・「留学生専門教育アンケート調査報告書」(共著),『留学生教育』第4号別冊,平成11年10月。

[学外活動]

- <国,県,市町村,商工会議所,その他各機関での委員会および審議会の委員>

・長崎市平和宣言文起草委員会委員，平成9年6月～7月，平成10年6月～7月，平成11年6月～7月。

森保 洋

〔学術・研究活動〕

＜論文＞

・「ARCHモデルによる日経225オプション評価」、『現代経済学研究』第7号，平成11年。

＜研究ノート＞

・「日本株式市場におけるボラティリティと取引高の関係」、『東南アジア研究年報』（長崎大学）第41・42集，平成13年3月。

＜科研費＞

・「ティックデータによる日本株式市場分析」，平成13年～平成14年。

＜学会発表＞

・「ARCHモデルによる日経225オプション評価」，西日本理論経済学会，平成10年5月，於福岡大学。

・「為替レートとボラティリティと情報の関係について」（共同），日本金融学会，平成13年5月，於慶応義塾大学。

・「日本株式市場におけるニュースが与えるボラティリティへのインパクト」（共同），西日本理論経済学会，平成13年6月，於福岡大学。

・「日本株式市場における株価収益率とニュースの関係」，日本OR学会（システム最適化の理論と応用研究部会），平成13年7月，於九州大学。

・「ボラティリティ，ニュースそして企業規模」（共同），日本金融学会，平成13年9月，於福島大学。

・「株価ボラティリティと情報の関係－ティックデータによる検証－」（共同），日本証券経済学会，平成13年12月，於九州大学。

矢島 邦昭

〔学術・研究活動〕

＜著書＞

・『投資理論とリスク管理』，学文社，平成9年5月。

＜ワーキング・ペーパー＞

・「日本の経営の変容と移植性に関する一考察」，長崎大学経済学部，平成12年6月。

〔学外活動〕

＜国，県，市町村，商工会議所，その他各機関での委員会および審議会の委員＞

・ナガサキ・アーバンルネッサンス2001構想推進会議副会長，～平成11年3月。

・長崎市都市再開発方針策定検討協議会委員，平成11年9月～平成12年3月。

＜公開講座・市民講座＞

・公民館講座「長崎市の経済的活性化策としての都市再開発の提案」を担当，平成12年9月。

・公民館講座「現代経済社会を見る」を担当，平成13年9月。

山口 純哉

〔学術・研究活動〕

＜論文＞

・「環境変化と集積の利益」、『日本経済政策学会年報』第48巻，平成12年4月。

・「ケミカルシューズ産業における震災復興施策の検討－空間整備事業を中心に－」、『地域経済学研究』第11号，平成13年1月。

・「移出・基盤産業と震災復興－移出および波及効果の観点から－」、『国民経済雑誌』第183巻第1号，平成13年1月。

・「被災地神戸の地場産業復興の難路と行政の役割－長田ケミカルシューズ産業を例に－」、『賃金と社会

保障』1289・90合併号，平成13年1月。

・「被災地神戸経済復興の産業連関的検討」（共著），『日本経済政策学会年報』第49号，平成13年4月。

<学会発表>

・「被災地神戸経済復興の産業連関的検討」（共同），日本経済政策学会，平成12年5月，於沖縄国際大学。

[学外活動]

<国，県，市町村，商工会議所，その他各機関での委員会および審議会の委員>

・岸和田市産業振興ビジョン策定調査委員会委員，平成10年8月～平成13年3月。

・美津島町リゾート開発審議会委員，平成12年6月～平成14年6月。

<公開講座・市民講座>

・長崎市立北公民館秋の講座『茶の間の経済学』において「長崎市商業の現状と課題」を担当，平成13年10月。

吉田 省三

[学術・研究活動]

<著書>

・『イタリアを知るための55章』（共著），明石書店，1999年1月。

・『消費者のためのわかりやすい消費者契約法Q & A』（共著），消費者問題研究所，2000年9月。

<論文>

・「イタリアの失業問題と中小企業・非営利協同部門」，『法の科学』（民主主義科学者教会法律部会・年報）第26号，1997年。

・「イタリア青年企業家奨励法－協同組合・中小企業による失業対策・地域開発」，『経営と経済』（長崎大学経済学会）第76巻第4号，1997年3月。

・「イタリアにおける失業と協同による対応」，『協同の発見』第83号，1999年2・3月。

・「イタリア・レガコープ第35回大会－協同組合法制の改革を中心に」，『協同の発見』第92号，1999年12月。

・「イタリアの1998年商業改革と多元的商業の保障」，『中小商工業研究』第63号，2000年4月。

・「規制緩和と消費者契約法」，『消費者法ニュース』第45号，2000年10月。

<判例研究>

・「新聞販売業者団体によるアウトサイダーの折込み広告手数料の決定－多摩新聞販売同業組合事件」，『別冊ジュリスト 独禁法審決・判例百選[第5版]』No.141，1997年3月。

・「事業者団体による顧客制限および新規参入の阻止」，『別冊ジュリスト 独禁法審決・判例百選[第6版]』，2002年。

<辞書および総説（学外の新聞，雑誌，学内報における解説，レポート，エッセイ等）>

・「消費者法の日伊比較」，『消費者法ニュース』第37号，1998年10月。

・「企業集団，企業系列，小売商業調整特別措置法，大規模小売店舗法」，『現代法律百科大辞典』，ぎょうせい，2000年。

・「イタリアに見る衣料品産業保護」，『市民フォーラム2001』第53号，2001年1月。

[学外活動]

<国，県，市町村，商工会議所，その他各機関での委員会および審議会の委員>

・長崎県弁護士会懲戒委員会委員，1997年12月～2002年2月。

・生活協同組合ララコープ理事，2001年5月～2003年6月。

<公開講座・市民講座>

・長崎市北公民館市民講座において「市民のための司法改革と司法制度改革審議会中間報告」を担当，2000年。

・長崎市北公民館市民講座において「市民のための司法改革と司法制度改革審議会最終意見書」を担当，2001年6月。

吉田 高文

[学術・研究活動]

<論文>

- ・「資金調達の多様化と財務理論－ノンバンクの社債発行について」、『クレジット研究』，平成9年9月。
- ・『パーソナル・ファイナンスのフレームワーク－ライフ・サイクル・モデルに基づく考察－』，郵政省九州郵政局，平成10年8月。
- ・「企業の資金調達の理論と現状（1）－ノンバンクの社債発行との関連－」、『クレジット研究』，平成11年9月。
- ・「企業の資金調達の理論と現状（2）－ノンバンクの社債発行との関連－」、『クレジット研究』，平成12年3月。
- ・「企業の資金調達の理論と現状（3）－ノンバンクの社債発行との関連－」、『クレジット研究』，平成13年10月。

<辞書および総説（学外の新聞，雑誌，学内報における解説，レポート，エッセイ等）>

- ・『経営学用語辞典』（共著），税務経理協会，平成9年。

<学術研究講演（大学，学会，研究機関等）>

- ・「パーソナル・ファイナンスのフレームワーク－ライフ・サイクル・モデルに基づく考察－」，郵政省九州郵政局貯金部，平成10年8月，於メルパルク熊本。

<学会発表>

- ・「経営権の移転を含む契約モデル」，生活経済学会，平成13年11月，於メルパルク熊本。

[学外活動]

<公開講座・市民講座>

- ・長崎大学公開講座『起業から企業へ』において「企業家への第一歩」を担当，平成9年9月。